22年度には太田市、館林市、みどり市、桐生市、群馬県営用水供給事業が群馬大学に「東毛地域における水道事業広域的運用に関する研究」を委託するとともに、館林市と5町は管理の一体化について検討。経済産業省関東経済産業局の地域経済活性化のための公営水道事業における官民連携に関する研究会で、今回研究会に参画する8市町と桐生市がモデル地域に選定されるなど、広域化に向けた意識が醸成されていた。

るが、現段階に参加しない不よりこの地が強く、平成

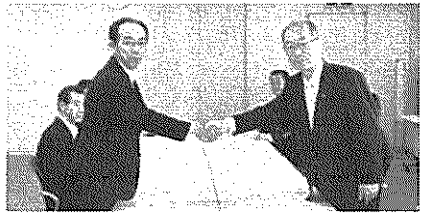
# 展的に拡大
## 応急措置で協力

どおり、これに拡大した。は、協力業資置の応急措いたが、今回、を念頭に置水道施設等」

いては、計画用制限の適用緩和の対象し、計画停電限が実施され水道事業へ供給を確保した。安定供給に製品（次亜塩ム、液体塩素、製造に係るいても特段の。

協定の根拠も同局の震災応急対策計画のみであったが、都全体の地域防災計画を加えた。これにより地震災害に限らない災害応援が可能となる。

締結式では、同局から増子敦公営企業管理者水道局長ら、同組合から松田英行理事長らが出席し、協定書を取り交わした。


両トップががっちり握手

かけ等の多岐にわたなされていた。水道事情における水道事業合衆国環境保護庁nited States Environmental Protection Agency）るとと2010年9月1460の事業者が普及率は約90%には、事業者数で数えがおおむね半々で

おり、給水人口10万人以上の大規模事業者（約1%の事業者）が全給水人口の約半数をカバーしており、事業者の大半が中小規模事業者により占められている。

アメリカの水道界が直面している代表的な課題としては、「気候変動」「技術継承」等、日本と同質な課題もいくつか抱えている。

特に、アメリカにおける「老朽化施設の更新」については、国内

に関する手引き、規格（Gスタンダードと呼ばれる）を多数発行するとともに、資金調達面においても、TIFIA（Transportation Infrastructure Finance and Innovation Act〈交通社会資本資金調達および革新法〉の略称で、交通投資需要の増大に対応するための信用援助を行うため1998年に成立した法律）をモデルとしたWIFIA（Water Infrastructure Finance and Innovation Act）の

ない点で、課題の受け止め方が少なからず違ってくるのではないかと思う。

●日米の会議文化

ところで、アメリカは日本とはあらゆる面で異なるのであるが、特に、会議における議論の多さは特筆すべきであろうと思う。

日本の会議では、何か疑問に思ったり、考えていることがあったとしても、会議の中ではきちんと発言せずに、会議の滞り

うな会議に出ても、皆が大抵ノートパソコンを持参し、ファイル共有サイト（マイクロソフト社シェアポイント等）を通じて、会議資料を閲覧する。したがって、資料の席上配布はほとんど無いし、そもそもパソコンを持参していないと会議に参加もできない。いかなるシチュエーションにおいてもノートパソコンが欠かせないところでもある。

こう考えていくと、アメリカは良くも悪くも非常に合理的な

# 主任技術士を新設
## 水中ロボット調査清掃協 3社が新規入会

日本水中ロボット調査清掃協会（濱田康義会長）は5月18日、横浜市のホテルモントレ横浜で第12回通常総会を開催。ロボット清掃主任技術士資格の制定、技術指針の策定により、配水池の調査清掃業務の技術水準向上、ユーザーのさらなる信頼獲得を目指す内容の平成24年度事業計画などを決めた。

冒頭、濱田会長に代わり方波見忠副会長があいさつ。「昨年は東日本大震災により総会開催を中止し、2年ぶりの開催となった。その間、会員未加入地区の北海道から2社が入会し、また当工法の認知も進んでいることを受け、さらに普及に力を入れていきたい」と意欲を示した。

昨年度は、技術研さんや認定基準明確化のため、初となる「ロボット清掃技術士認定講習会」を開催。東京都市大学の長岡裕教授の講演と新型ロボットを使用した配水池清掃実習が行われた。今年度は「ロボット清掃主任技術士」の資格を設けるとともに、資格認定制度のアピールにも努め、ユーザーのさらなる信頼獲得に努めていく。

今年度は、「ロボット調査清掃技術指針」「標準施工歩掛り」「業務積算基準」等の策定も予定。会員未入会地区での入会勧誘にも力を入れる。

昨年度は、アークエンジニアリング、水機テクノス、

方波見副会長

札幌施設管理の3社が入会。震災義捐金も東日本地下埋調査、東北カッター、鹿島商会の3社に贈呈。代表して謝辞を述べた東日本地下埋調査の佐藤伸二代表取締役は「昨年の震災に際し、どの団体よりも早くお見舞いをいただいたことに、改めて感謝する」と謝意を伝えた。

総会終了後には、航空経営研究所の赤井奉久所長が「LCC（格安航空会社）の秘密」と題し講演した。

# 財政支援の拡充要請
## 日水協千葉総会 電力値上げ抑制も

日本水道協会千葉県支部は5月15日、千葉市内のホテルで第59回県支部総会を開催。平成24年度予算・事業計画および関東地方支部総会に上程する会員提出問題7題を審議、了承した。

開会式では千葉県支部長に代わり名輪淑行千葉県水道局長があいさつ。「料金収入が伸び悩む中、施設更新や水質基準強化への対応など問題は山積している。共通の認識を持ち、これまで以上に会員が連携・協力していくことが大事」と呼びかけた。

会員提出問題は、①公的資金補償金免除繰上償還の制度存続および要件緩和（千葉県）②施設整備に関する国庫補助などの補助交付基準の見直し（同）③塩素酸など水質管理に影響を及ぼす項目の排水基準強化（同）④取水地点の変更（地下水）の事業認可変更要件の見直し（柏市）⑤水道施設整備に関する国庫補助制度の拡充（富里市）⑥水道水源の水質保全（北千葉広域水道企業団）⑦東京電力の電力料金の値上げの抑制（同）――の7題。すべて原案通り承認、7月の関東地方支部総会への上程が決まった。

7題の会員提出問題を審議

名輪局長

# 松江市管理者に渡部厚志氏
松江市水道事業管理者水

Japan－YWP（ヤング・ウォーター・プロフェッショナルズ）は12月7日～10日までの4日間、東京・江東区の日本科学未来館で開催される「第4回IWAアジア太平洋若手水専門家地域会議（APYWP）」を主催する。韓国、中国、シンガポールに続く4回目の開催。アジア太平洋地域における水環境・上下水道に関連する問題について若手間で広く議論を行い、産官学・専門分野の枠を越えた若手ネットワークの構築を目指す。

# アジア・太平洋の若手専門家が

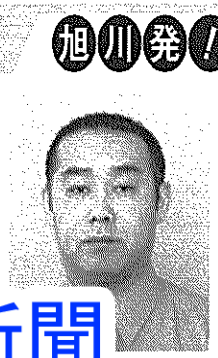
道に関連する
で、IWAや
－YWP会員
水に携わる産官
からも応募を
る。7月30日に
通知を発送する
採択された場合

## 旭川発！ 諸課題解決への処方せん

# お越しく

平成18年度の人事異動で水道局に配属になり、配水調整部門や維持修繕部門を経験し7年目になりますが、水道の奥深さに毎日が勉強です。

「東日本大震災」の被災地



上下水道部水道施設課 水道事業係主査 及川 法幸

部厚
した

2012年6月4日：日本水道新聞